

開催報告

第1回市民活動交流サロン「話そう、協働の今」

【日時】平成24年6月2日（土）14時～16時

【場所】あすぴあ会議室

【ゲストスピーカー】

◎市民活動団体の方々

井上明子さん（NPO法人子育てサポートきらら）

竹内千寿恵さん（NPO法人Mystyle@こだいら）

永瀬恒雄さん（NPO法人小平ハートピア）

長谷川稔さん（NPO法人ふれあいアカデミー）



長谷川稔さん 河原順一さん 佐藤信之さん

◎行政の方々

河原順一さん（小平市市民協働参事）

佐藤信之さん（小平市産業振興課主査）

【司会】伊藤規子（当センター）

これからの時代は市民と行政との協働の時代であると言われていますが、小平市ではまさに総じて就いたばかり、市民や行政で協働に関係する方々は今どのような思いで協働の時代を迎えていらっしゃるでしょうか。当市では初めて、市民と行政が一堂に会して協働について語り合いました。

★協働の良い点困る点

司会 ゲストスピーカーの皆さんに伺います。協働についての思いや経験をお話しください。

竹内 協働は、私たちにとって大切なテーマで、これまでいろいろ取り組んできました。私たちのような小さな規模のものが、市など大きな規模の相手と一緒にやる時に大切なのは、お互いが対等な気持ちで助け合い、自分達が責任を持って、それぞれの成果を出していく、という関係が大事だと思うようになりました。だから協働することで自分達にないものと相手にないものをお互いに補い合える、そして進めていくのが楽しいという印象です。

井上 市内6箇所の子育て広場や更に今年から病児保育もやっています。私たちが考える「協働」というのがじつは正直に言うとやっかいだなと思っています。というのは、3年前に市民活動支援公募事業を2つさせてもらいました。よりよい成果を生み出すために、努力したりアイデアを持ち寄ったりしたこと等私たちを成長させてくれたメリットはありました。ただ、時間の予測がたたない育児中のお母さんたちにとって、一つ一つの作業を積み上げてまとめあげていく活動は、予想以上に負担が大きかったです。自分達の都合を考えられる、自分達で出来る範囲の活動ができる自主事業の方がやりやすい、ということになり、現在は自主事業の活動がほとんどになってしまいました。

永瀬 協働はなぜ進まないか。それは魅力がないからだと思います。あれば市民が飛びつく。それに、現在日本が置かれている状況に対する危機意識がない。また、行政に対する信頼感が薄れている。特に霞が関がそうだが、一連の地方行政にも信頼感がありません。

長谷川 協働は、市民団体側からみると、行政と協働することで事業を拡大する機会が得られ、社会的信頼の向上にも繋なり、メリットになります。一方行政側から見れば、公共的な活動を担う市民団体の育成、既存事業の補完的役割とマンネリ化の防止、事業コストの削減、市民との信頼関係の構築にもなります。

★協働が示す市民と行政の転換点

司会 小平市からもお二人の方にきていただいています。市民の声と行政の話をかみ合わせていくのが、今日の話し合いの目的のひとつなので、まず市民協働担当の河原さんからお願いします。

河原 小平市の協働について、これは市民と行政が同じ目的に向かってまちを作っていく、みんなが一丸となって取り組むのが協働だと思っています。そして、協働する際のルールが「小平市協働の推進に関する指針」です。その原則は、いろいろなものがつながって複合効果が生れるということです。

協働がどうして進まないか、それはやはり危機意識の無さが原因の一つとして挙げられます。日本で協働がうまくいっている所は、財政上の問題が多いと聞いており、小平は、まだその意識が薄いと思われます。行政は今までどおりの縦割り関係で、皆さんの税金をいかに効率的に活用するかのために作られている組織だと思います。そこをどういう形で市民という存在が参加していくか、戦後ずっと突っ走ってきた「行政が市民にサービスする」

という価値観を、どうしたら、「市民が提案して、一緒に行政と動く」という協働に変えていくのか、今が転換しているところで、それがまだ理解されないというのが現状だと思います。

司会 産業振興課とMystyleはいきいき協働事業提案制度で協働した体験をお持ちですが、担当した佐藤さんから協働についての意見をお願いします。

佐藤 22年度に地域連携の担当になって、コミュニティビジネス(CB)支援事業に携わりました。NPO団体の提案によるCBの入門講座・起業講座、調査事業から、CBについて様々なことを学びました。23年度は、市の特産品であるブルーベリーをもっと普及させるため、ボランティアによる摘み取り応援隊の事業等に取り組み、今年は、「観光まちづくり振興プラン」の策定に当たっています。色々な事業をやっていますが、いずれも市民の方の協力が必要な事業です。

★協働の効果にはコスト削減も

司会 行政側からのお話に対して他の方はいかがですか。

長谷川 行政と市民団体の協働は、公共事業の補完的役割、委託等による行政コストの削減、市民との信頼関係の構築等多くの効果が期待されます。一方、早いテンポで進む高齢化社会は、職員不足や行政コストの増加など、市財政の重要な課題の一つです。今こそNPOなど市民団体の公共への参加、行政の積極的な活用意識が必要ではないでしょうか。行政と市民団体が一体化した協働事業が今求められていると思います。

司会 コスト削減という大きな問題が出てきました。きれいごとではなくそこが問題なのでしょう。他にはいかがですか。

永瀬 行政は基本的に行き詰まっている。市民が知恵を出し合って問題解決につなげていくことが緊急課題です。市民の方から動かなければ行政は動かない。行政にしてみれば、自分達がやっている事業に、自分の方からできないとは言えない。だから、それを察知したら市民の方から、ゆくゆくは市民につけが来るわけだから、問題解決の協議会を作るとしなければいけません。

司会 今、市民が問題解決を提案したらしいのではという意見が出ました。さらにいろいろ伺いましょう。

永瀬 小平市民が今一番困っているのは失業問題です。新しい事業を起こすことが大切だと思います。この町が世界に誇る大企業の強い力を利用してはどうでしょうか。そして、ブルーベリー摘みのような小さい事業も大事だが、もっと発想の転換をすべきです。例えば農業だって土地の生産性を上げる、野菜工場のようなものを考えてはどうでしょう。

★協働は市民と行政が望み望まれる関係で

竹内 私たちは日頃暮らしていて、もっとこうだったら

という声にすごく近くで触れられるが、私たちNPOがそういう思いに至った時、行政にこうして欲しいと言うという発想はほとんどありません。自分たちでやっていくことで、いろんなことがどんどんできてスピードアップするし、力もつくということになって協働ではなく自主事業にてしまうことが多いです。協働とは結婚に似ています。無理やりはできない、お互い選ぶ権利もあるし、望まれて結婚した方が幸せだし主導権も握れる、基本的にはそういう考え方を持っています。

長谷川 協働事業提案制度は、市民団体の企画・活動力を行政活動との連携で、課題の解決力を高めます。提案は市民が自由に提案する市民提案型と行政が課題を提示し市民団体が企画する行政提案型がありますが、いずれも市民・行政それぞれが協働事業のメリットを得られることが前提になります。当市では行政も市民団体も協働事業への取り組みに不慣れなことも多く、お互いの勉強不足を感じています。

河原 我々は、市民のニーズを的確に把握できていないかもしれません。実際市民からの提案を担当課と市民が協議する時、市民の側が納得しないことがあります。こちらの勉強不足がありますが、行政は組織の中で動いているため、府内に市民よりの目線が出来にくいことが考えられます。それを改善するには、制度云々よりも、市民と行政がお互いの顔が見える必要があります、そこに対等な関係が生まれればよいと思います。しかしながら、現実には制度の垣根を取っ払うことが難しい。行政には、市民と連携するよりも自分たちでやった方が、人、予算がありますので、早いし簡単と考えるからかもしれません。一方、地域の中で市民の力がないと進まない問題が増えてきているのも事実です。なぜ協働なのかというと、市民団体がまちを動かせるような力を持って、行政と同じような公共サービスをする新たな組織体になってもらいたいという思いがあるからです。私が協働担当になつて3年ですが、市民の力が加速度的に大きくなっているのを感じています。



（この後、一般参加の方々からも活発なご発言を頂きました。）

司会 ありがとうございました。短い時間でしたが、実際の体験からくる問題点、これからへの期待が少し見えてきましたように感じました。今後、こういった話し合いの機会を数多く作って、お互いに満足の行く協働が進められたらと思います。